

**令和元年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について  
(報道発表資料)**

令和元年分の確定申告状況等について（まとめ） .....	1
自宅での e-Tax の利用状況等（トピックス1） .....	2
地方公共団体との連携（トピックス2） .....	3
所得税等の確定申告書の提出状況 .....	4
個人事業者の消費税の申告状況.....	8
贈与税の申告状況.....	9
自宅等での e-Tax 利用状況.....	11

# 令和元年分の確定申告状況等について（まとめ）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、令和元年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を令和2年4月16日（木）まで延長したことに伴い、以下に表記する各計数については、令和元年分は令和2年4月末日まで、平成30年分以前は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

## 申告所得税及び復興特別所得税<sup>(※)</sup>

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は 513,525 人（対前年比▲0.9%）で、そのうち申告納税額がある方は 152,637 人（同▲0.6%）、所得金額は 8,168 億 6,630 万円（同+3.0%）、申告納税額は 521 億 8,304 万円（同+7.7%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は 11,599 人（同+0.9%）で、そのうち所得金額がある方は 8,218 人（同+0.1%）、所得金額は 701 億 3,161 万円（同+1.4%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は 22,663 人（同▲2.2%）で、そのうち所得金額がある方は 8,034 人（同▲7.7%）、所得金額は 553 億 982 万円（同+64.8%）。

## 個人事業者の消費税

申告件数は 29,317 件（同▲3.7%）、申告納税額は 158 億 126 万円（同+2.1%）。

## 贈与税

申告人員は 10,666 人（同+0.3%）で、そのうち申告納税額がある方は 7,362 人（同▲2.2%）、申告納税額は 33 億 3,354 万円（同▲10.9%）。

## 自宅等での e-Tax の利用状況

- 自宅等から e-Tax で申告書を提出した方<sup>(※)</sup>は、所得税等で 160,088 人（同+9.3%）、贈与税で 4,265 人（同+3.5%）。

※ 本人による自宅等からの送信のほか、税理士による代理送信を含みます。

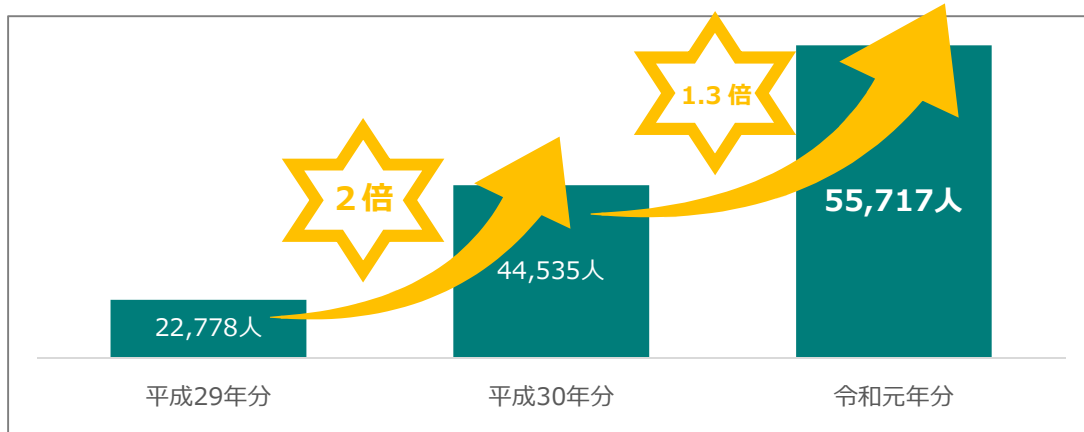
- 上記のうち、国税庁 HP の確定申告書等作成コーナーを利用して e-Tax で所得税等の申告書を提出した方は 55,717 人（同+25.1%）。

# 自宅での e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

国税庁 HP の確定申告書等作成コーナーを利用して e-Tax で所得税等の申告書を提出した方は 55,717 人で、平成 30 年分から約 1.3 倍に増加しました。

一方、税務署等の確定申告会場で申告された方は 87,314 人で、平成 30 年分から 6,121 人減少しました。

《庁HPから e-Tax で申告書を提出した方の数<sup>(※)</sup>の推移》※ 税理士による代理送信を含みます。



## スマホ申告の利用状況

令和元年分確定申告からスマホ申告が更に便利になりました。

- スマホ専用画面が利用できる方の拡大
- スマートフォンを利用したマイナンバーカード方式による e-Tax の実現

令和元年分の確定申告を自宅等からスマホを使って申告した方は 9,284 人で、平成 30 年分から約 2.4 倍に増加しました。

また、平成 30 年分に確定申告会場でスマホ申告をした方のうち、**半数以上**が令和元年分の申告を自宅等から e-Tax で提出しています。

《スマホ申告した方の数<sup>(※)</sup>の推移》※ 自宅等から e-Tax で申告書を提出した方の数



## 地方公共団体との連携（トピックス2）

### データ引継の拡大

地方公共団体で受け付けた確定申告のデータを税務署に送信する「データ引継<sup>※</sup>」については、利用団体数、利用件数ともに前年の確定申告期の実績を大きく上回りました。

データ引継は、納税者の方への早期還付などのほか、税務署・地方公共団体双方の事務量削減のメリットがあります。

	平成 28 年分 (運用開始)	平成 29 年分	平成 30 年分	令和元年分
利用団体数	8 団体	16 団体	19 団体	<b>26 団体</b>
利用件数	8,332 人	18,998 人	24,311 人	<b>33,777 人</b>

約 1.4 倍

約 4 倍に UP

※データ引継とは、平成 29 年 1 月に運用を開始した、地方公共団体で受け付けた確定申告のデータを税務署に送信する仕組みのことです。データ引継導入以前は、地方公共団体が主催する申告相談会場においては、申告書を書面で印刷した上、税務署への提出を行っていました。

# 所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は 513,525 人で、平成 26 年分からほぼ横ばいで推移－

## 確定申告書の提出人員の状況

所得税等の確定申告書の提出人員は 513,525 人（対前年比▲0.9%）で平成 26 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

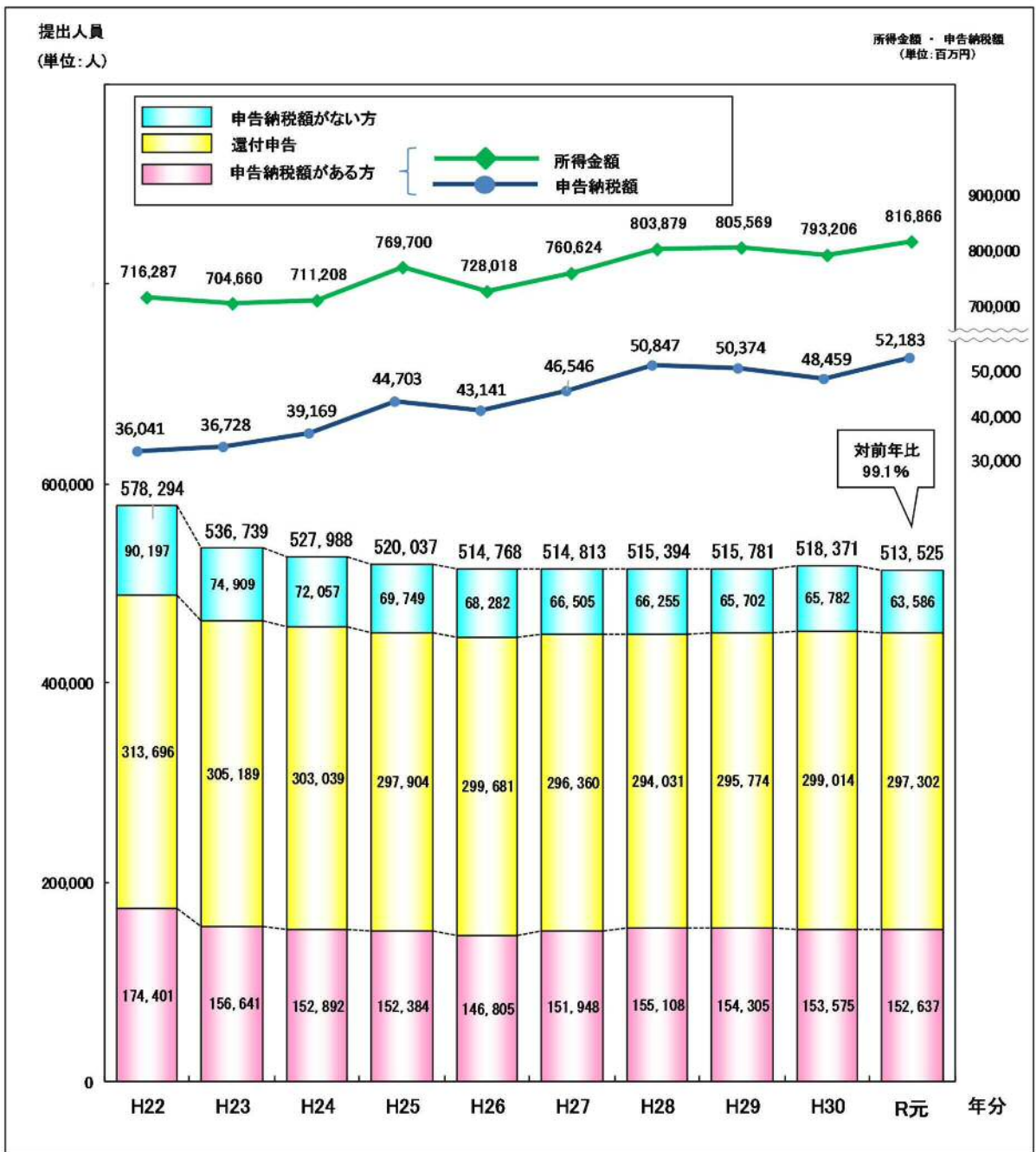
## 納税人員の状況

確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 152,637 人（▲0.6%）で、所得金額は 8,168 億 6,630 万円（同+3.0%）、申告納税額は 521 億 8,304 万円（同+7.7%）となっており、平成 30 年分と比較すると、人数は減少し、所得金額及び申告納税額は増加しました。

## 所得者区分別の納税人員の状況

- 事業所得者  
納税人員は 43,847 人（同+0.3%）で、その所得金額は 1,770 億 830 万円（同+2.3%）、申告納税額は 146 億 8,176 万円（同▲0.2%）となっており、平成 30 年分と比較すると、人数及び所得金額は増加し、申告納税額は減少しました。
- 事業所得者以外  
納税人員は 108,790 人（同▲1.0%）で、その所得金額は 6,398 億 5,800 万円（同+3.2%）、申告納税額は 375 億 129 万円（同+11.1%）となっており、平成 30 年分と比較すると、人数は減少し、所得金額及び申告納税額は増加しました。

《グラフ1：所得税等の申告状況の推移》

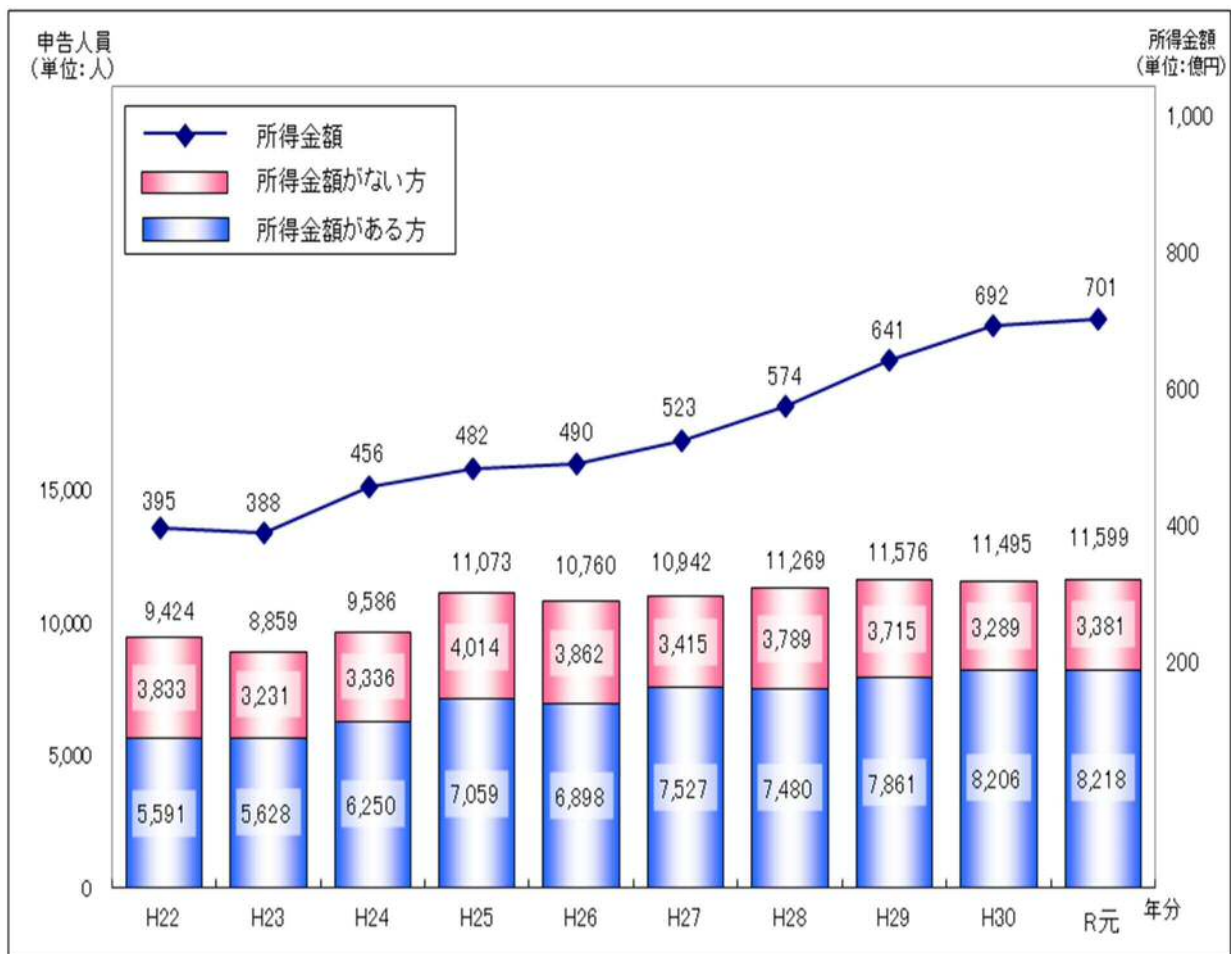


## 土地等の譲渡所得の申告状況

### －申告人員・有所得人員・所得金額とも過去 10 年間でトップ－

確定申告書を提出した人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は 11,599 人（対前年比+0.9%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は 8,218 人（同+0.1%）で、その所得金額は 701 億 3,161 万円（同+1.4%）となっており、平成 30 年分と比較するといずれも増加しました。

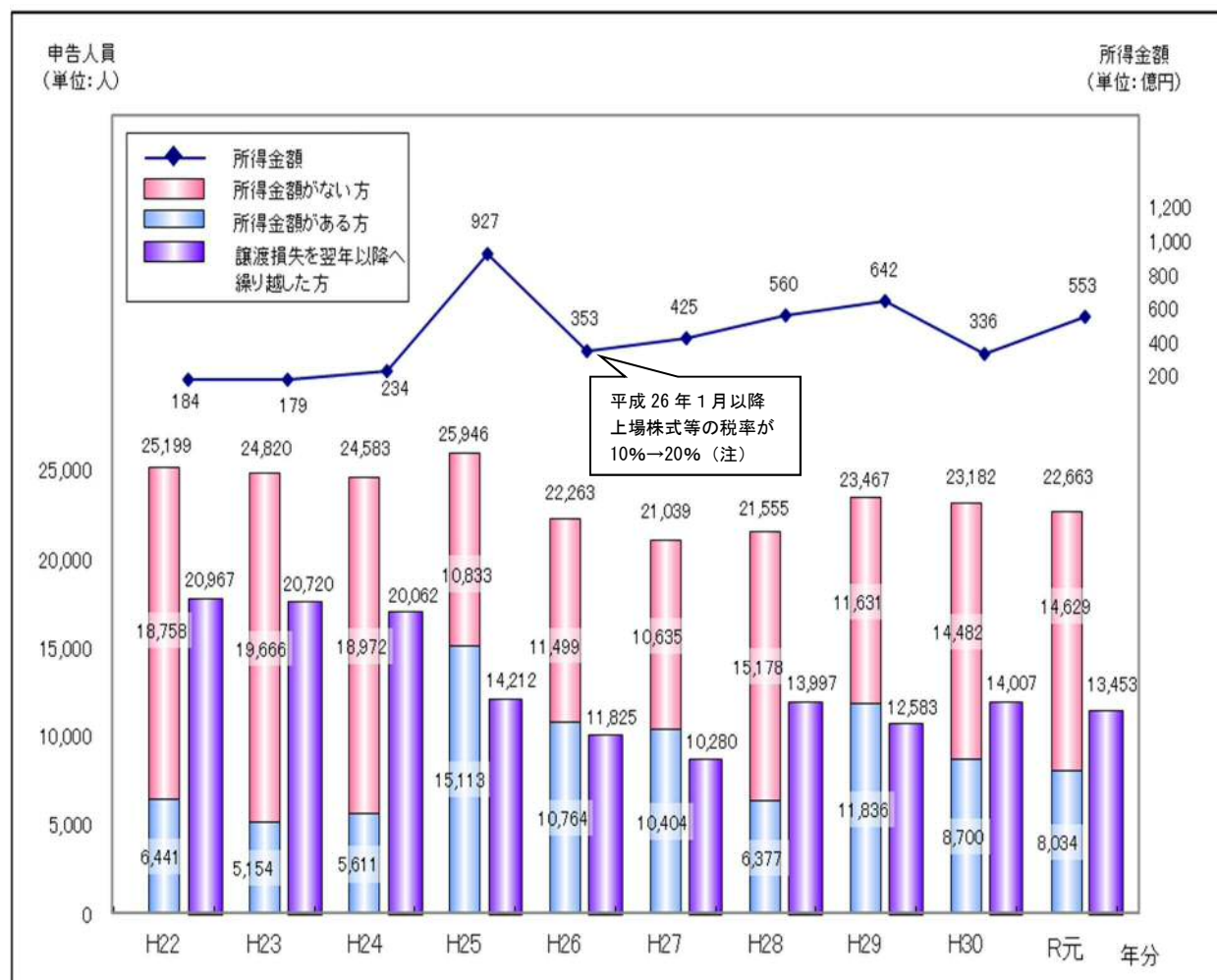
《グラフ 2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



## 株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書を提出した人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は 22,663 人（対前年比▲2.2%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は 8,034 人（同▲7.7%）で、その所得金額は 553 億 982 万円（同+64.8%）となっており、平成 30 年分と比較すると申告人員と有所得人員は減少し、所得金額は増加しました。

《グラフ 3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



(注) 税率 10%は所得税 7%で住民税 3%、税率 20%は所得税 15%で住民税 5%です。



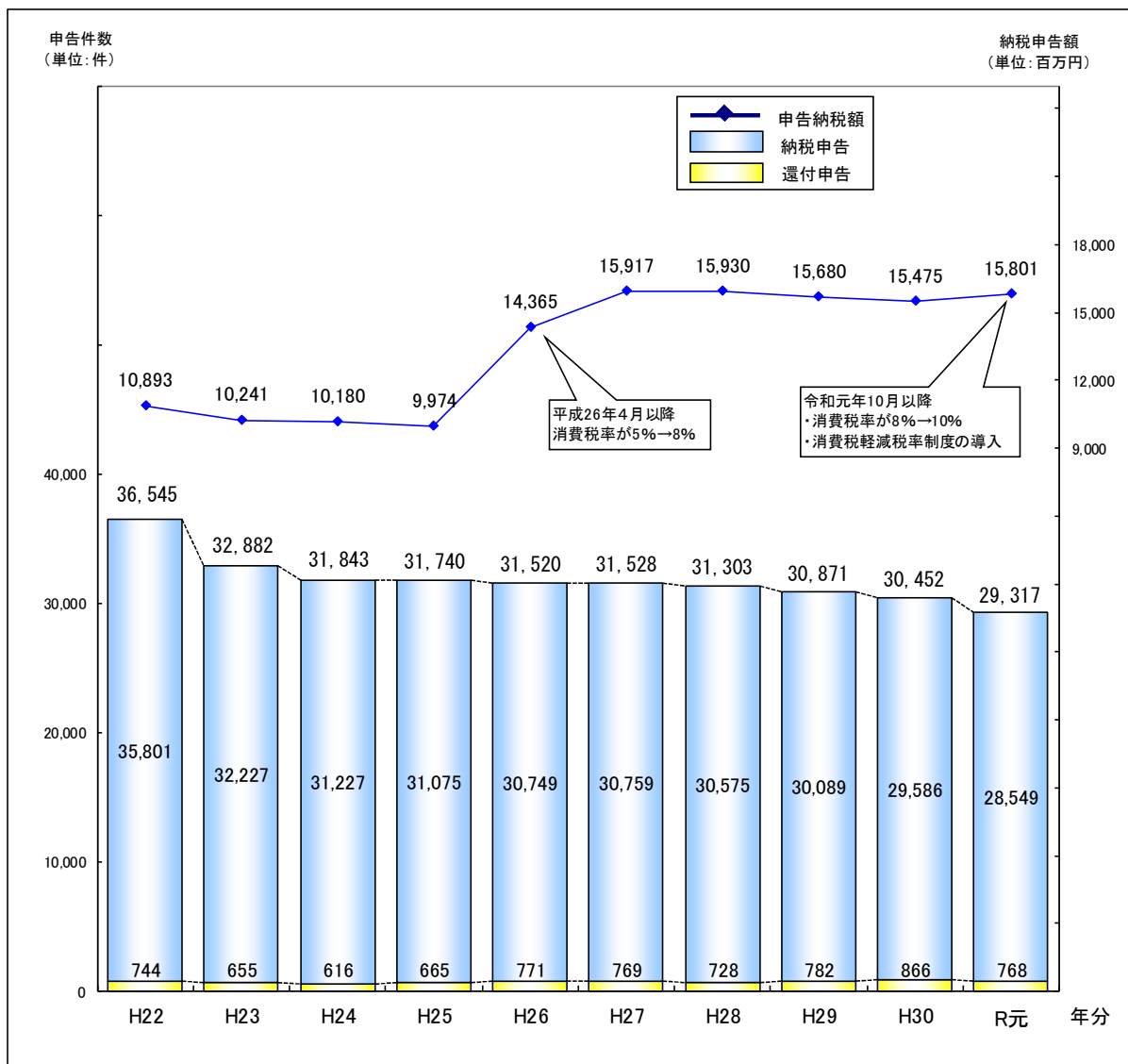
# 個人事業者の消費税の申告状況

－ 申告件数は前年分から減少、申告納税額は増加 －

## 個人事業者の消費税の申告状況

個人事業者の消費税の申告件数は 29,317 件（対前年比▲3.7%）であり、申告納税額は 158 億 126 万円（同+2.1%）となっており、平成 30 年分と比較すると、申告件数は減少し、申告納税額は増加しました。

《グラフ 4：消費税の申告状況の推移》



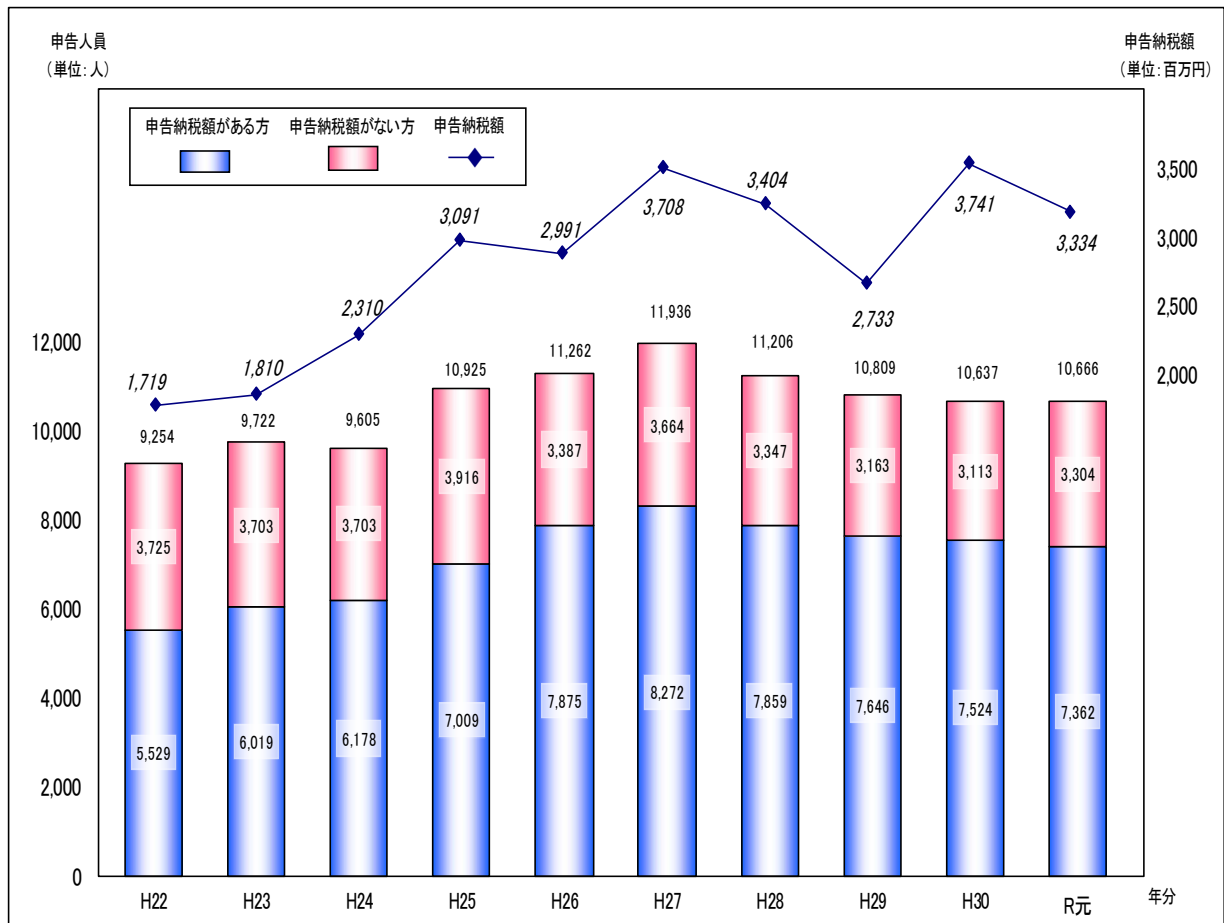
# 贈与税の申告状況

－ 申告人員は前年分から増加、納税人員及び申告納税額は減少 －

## 贈与税の申告状況

贈与税の申告書を提出した人員は 10,666 人（対前年比+0.3%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は 7,362 人（同▲2.2%）であり、その申告納税額は 33 億 3,354 万円（同▲10.9%）となっており、平成 30 年分と比較すると、申告人員は増加し、納税人員及び申告納税額は減少しました。

《グラフ 5：贈与税の申告状況の推移》



## 贈与税の課税方法別の申告状況

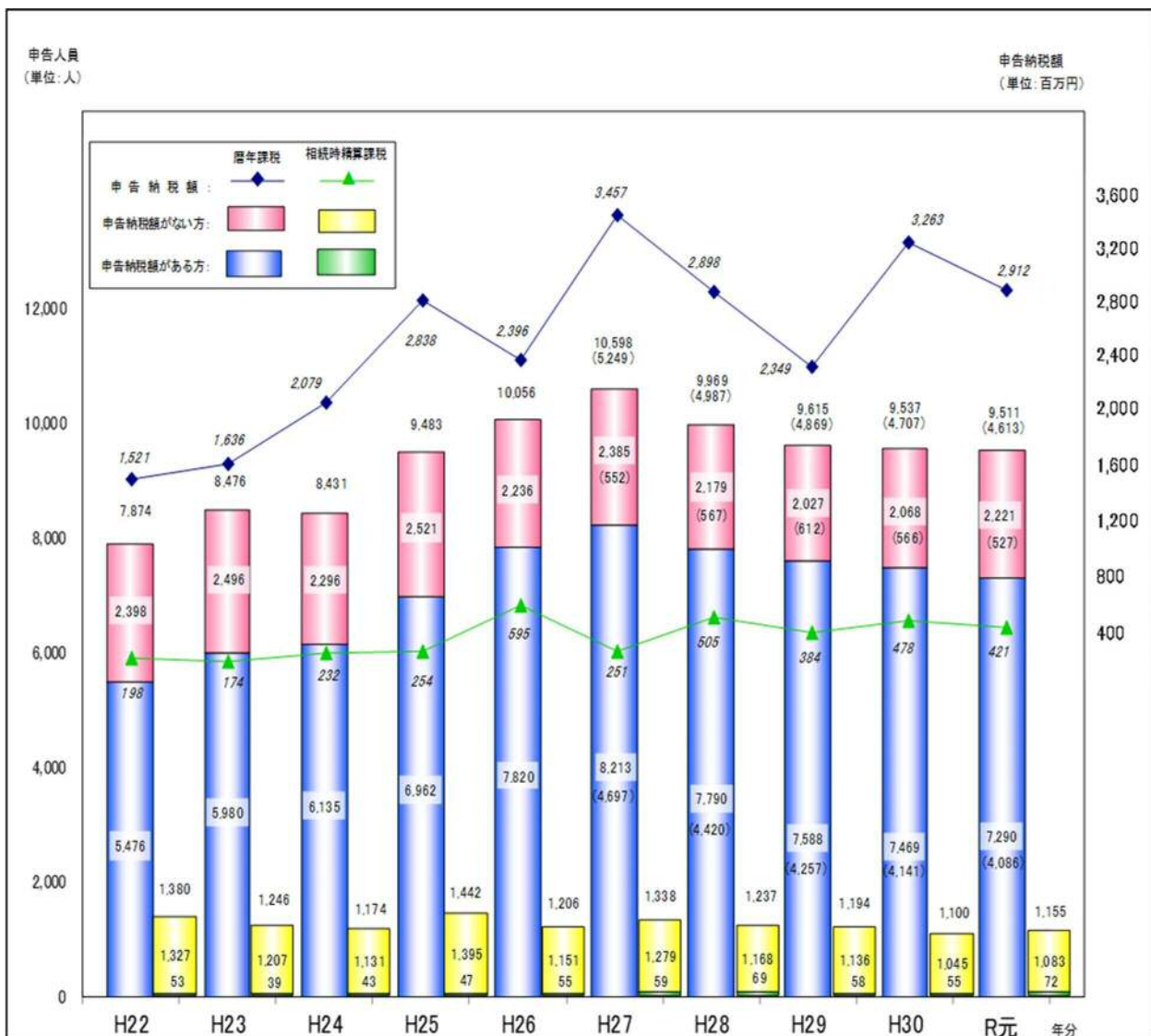
### ● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は 9,511 人（対前年比▲0.3%）であり、申告納税額は 29 億 1,217 万円（同▲10.8%）となっており、平成 30 年分と比較すると、いずれも減少しました。

### ● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は 1,155 人（同+5.0%）であり、申告納税額は 4 億 2,137 万円（同▲11.8%）となっており、平成 30 年分と比較すると申告人員は増加し、申告納税額は減少しました。

《グラフ 6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



- (注) 1 平成 27 年分以降の申告人員グラフのかつこ書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。  
 2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

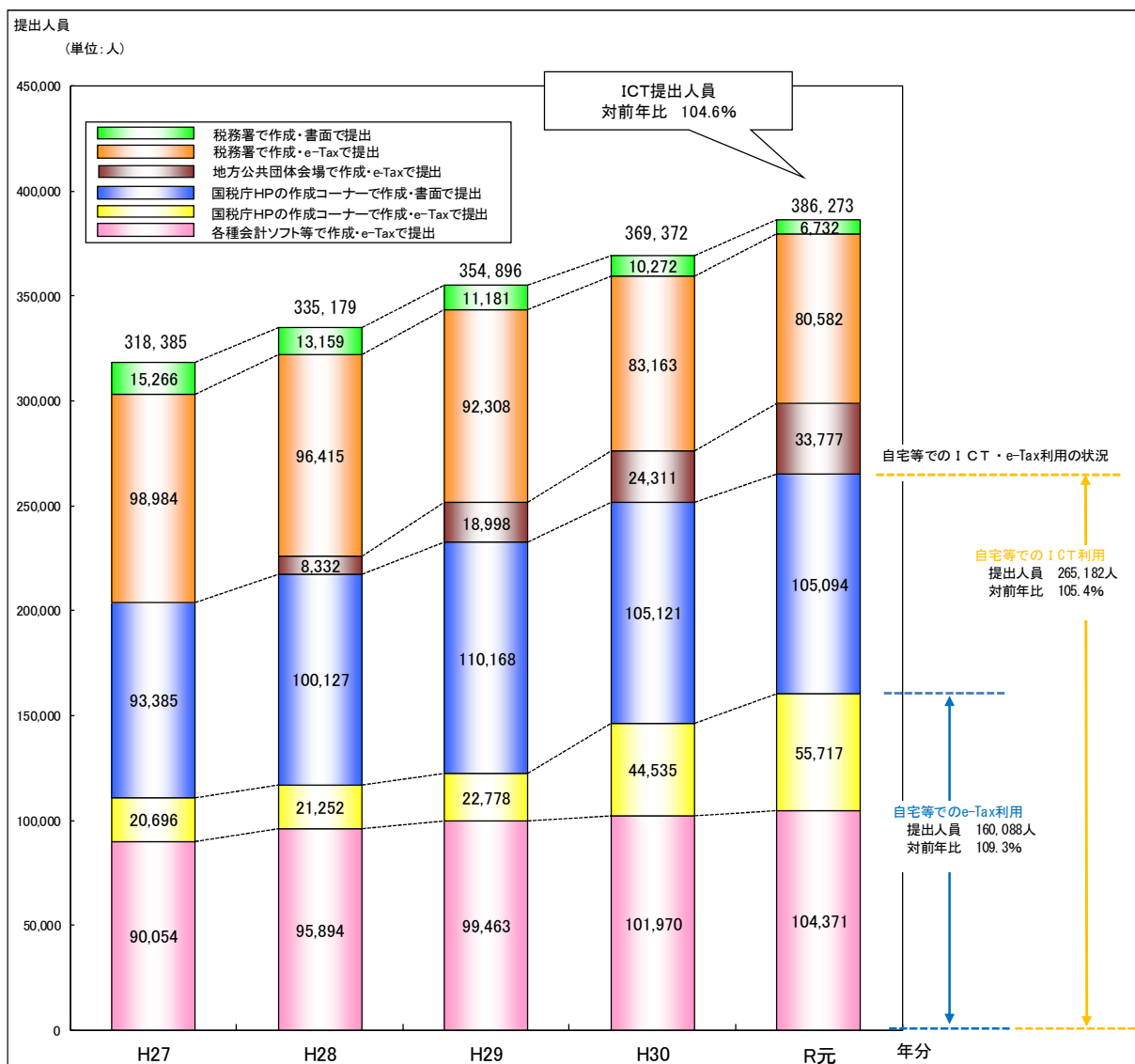
# 自宅等での e-Tax 利用状況

## 所得税等の状況

自宅等での e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 160,088 人で、平成 30 年分から 13,583 人（対前年比+9.3%）増加しました。

なお、ICT を利用した所得税等の申告書の提出人員は 386,273 人で、平成 30 年分から 16,901 人（同+4.6%）増加しました。

《グラフ7：所得税等の申告状況の推移》



## 贈与税の状況

自宅等での e-Tax 利用による贈与税の申告書の提出人員は 4,265 人で、平成 30 年分から 144 人（対前年比+3.5%）増加しました。

なお、ICT を利用した贈与税の申告書の提出人員は 8,621 人で、平成 30 年分から 422 人（同+5.1%）増加しました。

《グラフ 8：贈与税の申告状況の推移》

